様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	道水路管理事務			コード	141209
２ 担当部課	部等	建設水道部	課等	土木課	作成者 三村田　卓

３ 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち	
		政　策	交通網の整備	施　策 道路の整備
	予算科目	路線管理事務費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	道路法、道路構造令、地方交付税法、河川法、建築基準法、国家賠償法		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市道、水路の管理者である岡谷市が、適正な管理のため必要な台帳整備や道水路の境界立会いを行う。また、道水路の占用についての許可等を行う。
目的	対象者	道路を通行する者や水路を利用する者。
	意　図	市道、水路の円滑、快適な利用ができる

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

【２８年度数値】
・申請により、道水路の境界立会を実施、境界杭埋設、記録の作成を行った。（立会件数183件）
・占用工事（178件）・自営工事（30件）の審査、許可、占用料の徴収（2,106件）を行った。
・市道の認定、変更等に伴う議会の議決や告示（4件）、道路台帳の補正事務（26件）を行った。
・工事等による、車両通行制限（519件）の許可、特殊車両の通行の協議（53件）を行った。
・道水路の不要地の払下、付替の事務（11件）、道水路内の未登記土地の取得事務（5件）を行った。
・道路後退線用地の意思の確認及び取得（37件）事務を行った。
・使用貸借、賃貸借契約（12件）事務、道水路違法放置物処分、管理瑕疵による事故対応事務を行った。
・県道の占用、自営工事及び河川区域等、急傾斜地等の県への意見書進達事務を行った。（53件）
・登記に使用する街区基準点使用者に、データ閲覧の事務を行った。

前年度の課題への対応	路線管理担当での占用料、市道発行手数料の徴収について、現金管理の徹底を図りながら随時窓口で行うことにより、納入者が迷うことなく徴収対応することが出来た。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		7,623,557	5,474,011	5,766,592	7,198,000
	経常経費	7,590,353	5,301,572	5,689,257	6,198,000
	臨時的経費	33,204	172,439	77,335	1,000,000
	＊臨時的経費の説明	＊平成27年度は自動車損害賠償			
② 人件費		52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000
	正規職員の人数（人）	6.50	6.50	6.50	6.50
③ 合計コスト（①＋②）		59,623,557	57,474,011	57,766,592	59,198,000
	前年度比		96.4%	100.5%	102.5%
	財源内訳 一般財源	7,623,557	5,474,011	5,766,592	7,198,000
	財源内訳 特定財源	52,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000
	＊特定財源の説明	市道等占用料、自動車損害保険			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 路上への樹木や生垣のはみ出しによる周辺住民からの苦情に対し、職員が指導するため当該箇所を訪問するケースや路上への不法投棄の収集に職員の時間が忙殺されるケースが増えてきている。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 毎年８月の道路ふれあい月間のＰＲの中で、適切な道路の使用について啓発活動を行う。
改善開始時期	平成29年

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B